



BNY MELLON  
INVESTMENT MANAGEMENT

# BNYメロン・米国株式 ダイナミック戦略ファンド (予想分配金提示型) (愛称：亜米利加 (予想分配金提示型))

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式・株価指数先物取引/特殊型 (派生商品型)	
信託期間	2028年5月17日まで	
運用方針	「米国製造業株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式に実質的に投資を行うと同時に、米国の株価指数先物取引（以下「株価指数先物取引」ということがあります。）および為替先渡取引等を活用することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	BNYメロン・米国株式ダイナミック戦略ファンド (予想分配金提示型) (ベビーファンド)	「米国製造業株式マザーファンド」の受益証券、株価指数先物取引および為替先渡取引に係る権利等を主要投資対象とします。
	米国製造業株式マザーファンド (マザーファンド)	米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンドの組入上限比率	マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。有価証券先物取引等は、約款の範囲で行うことができます。
	マザーファンドの組入上限比率	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時（原則として、毎月17日、休業日の場合は翌営業日）に、原則として基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。なお、各計算期末の前営業日の基準価額に応じて、提示された金額の分配を行うことを目指します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

追加型投信/海外/株式・株価指数先物取引/特殊型 (派生商品型)

## 運用報告書 (全体版)

第1期(決算日：2022年3月17日)

第2期(決算日：2022年4月18日)

第3期(決算日：2022年5月17日)

## 受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「BNYメロン・米国株式ダイナミック戦略ファンド (予想分配金提示型) (愛称：亜米利加 (予想分配金提示型))」は、2022年3月17日に第1期、2022年4月18日に第2期、2022年5月17日に第3期決算を行いました。ここに、作成期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目8番3号

丸の内トラストタワー本館

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

運用商品開発部

電話番号：03-6756-4600 (代表)

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページ <https://www.bnymellonam.jp/>

## ■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 配 分			( 参 考 指 数 ) S & P 500指数(円換算)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
		分	金	中 期 騰 落 率	中 期 騰 落 率	中 期 騰 落 率			
第 1 作 成 期	(設定日)	円	円	%		%	%	%	百万円
	2021年12月7日	10,000	—	—	10,000	—	—	—	1,450
	1期(2022年3月17日)	9,024	0	△9.8	10,104	1.0	74.0	△73.9	2,519
	2期(2022年4月18日)	9,105	0	0.9	10,843	7.3	69.8	△121.4	2,678
3期(2022年5月17日)	8,771	0	△3.7	10,097	△6.9	67.0	△119.8	2,613	

- (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。  
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。  
(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。  
(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。  
(注) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。  
(注) 参考指数は原則として前営業日の株価指数を当日の為替レートで円換算して指数化しております。  
(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

## ■当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		(参考指数) S & P 500指数(円換算)		株式組入比率	株式先物比率
		円	騰落率	騰落率	騰落率		
第1期	(設定日) 2021年12月7日	10,000	—	10,000	—	—	—
	12月末	10,576	5.8	10,742	7.4	68.9	28.6
	2022年1月末	9,274	△7.3	9,969	△0.3	68.1	△18.2
	2月末	9,355	△6.5	9,872	△1.3	69.6	△24.0
	(期末) 2022年3月17日	9,024	△9.8	10,104	1.0	74.0	△73.9
第2期	(期首) 2022年3月17日	9,024	—	10,104	—	74.0	△73.9
	3月末	9,278	2.8	10,976	8.6	69.7	△23.3
	(期末) 2022年4月18日	9,105	0.9	10,843	7.3	69.8	△121.4
第3期	(期首) 2022年4月18日	9,105	—	10,843	—	69.8	△121.4
	4月末	8,911	△2.1	10,505	△3.1	66.8	△117.2
	(期末) 2022年5月17日	8,771	△3.7	10,097	△6.9	67.0	△119.8

(注) 騰落率は期首比です。ただし、第1期は設定日比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

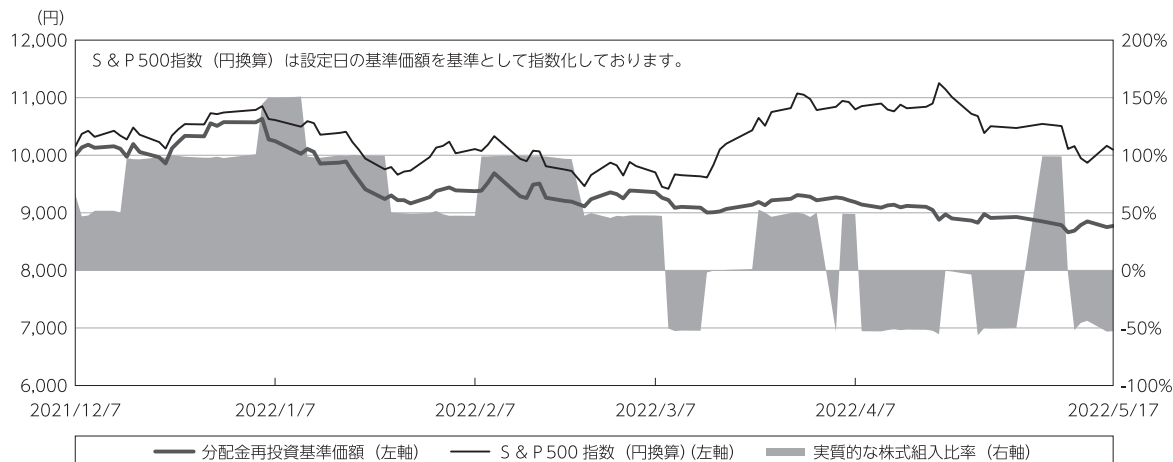
(注) 参考指数は原則として前営業日の株価指数を当日の為替レートで円換算して指数化しております。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

## ◆基準価額の推移

当作成期の基準価額の期中騰落率は△12.3%となりました。一方、参考指数であるS & P 500指数（円換算）の期中騰落率は1.0%となりました。

なお、当ファンドはベンチマークを設けておりません。



## ◆基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・2021年12月に、米国株式市場が上昇し、為替市場が円安ドル高に推移する中で、実質的な米国株式の組入比率を高位としたこと

下落要因

- ・2022年1月に、米国株式市場が下落する中で、実質的な米国株式の組入比率を高位にしたこと

## ◆投資環境

期初、良好な経済指標の発表を受けて、米国株式市場は上昇し、2022年初めに最高値を記録しました。しかし、その後2022年初から2022年5月までは、インフレの高まりを背景として米連邦準備理事会（FRB）を始めとする主要各国の中央銀行が金融引き締めを積極化させたことや、ロシアがウクライナへ侵攻したことで高値にあった商品価格が更に高騰しインフレ加速の懸念が高まったこと、中国のゼロ・コロナ政策により中国の経済成長や世界的なサプライチェーンに先行き不透明感が高まったことなどで、株式市場は軟調な展開となりました。

一方、為替市場では、期初来、米国金融当局の金融引き締めに向き姿勢を背景に米ドルは対円で底堅く推移しました。さらに2022年2月のロシアのウクライナ侵攻を受けて商品市況が高騰しインフレ高進見通しが強まると、日米の金利差拡大を受けて130円台まで円安が加速しました。

## ◆当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主として米国製造業株式マザーファンド受益証券を主要投資対象として運用を行いました。米国製造業株式マザーファンドでは、米国の製造業に関連した株式に投資を行いました。実質的な米国株式の組入比率については、当ファンドの運用助言会社である日興グローバルラップ株式会社からの投資助言に従って上下させました。当作成期については、期初から2022年2月までは概ね50～150%、3月以降は-50%～100%としました。

## ◆収益分配

当作成期中の収益分配については、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。分配に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ■分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第1期	第2期	第3期
	2021年12月7日～ 2022年3月17日	2022年3月18日～ 2022年4月18日	2022年4月19日～ 2022年5月17日
当期分配金	—	—	—
(対基準価額比率)	—%	—%	—%
当期の収益	—	—	—
当期の収益以外	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1	5	6

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◆今後の運用方針

当ファンドは、米国製造業株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含む)されている株式の中から、主として米国の製造業に関連した株式に実質的に投資します。また、同時に、米国の株価指数先物および為替先渡取引等を活用することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を継続してまいります。

## ■ 1 万口当たりの費用明細

(2021年12月7日～2022年5月17日)

項 目	第 1 期～第 3 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 86	% 0.903	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 作成期間の平均基準価額は、9,478円です。
(投信会社)	(42)	(0.439)	信託財産の運用指図、法定開示書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(42)	(0.439)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの 管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	( 2)	(0.024)	信託財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.025	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	( 1)	(0.012)	
(先物・オプション)	( 1)	(0.013)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c)有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	( 0)	(0.000)	
(d) その他費用	8	0.086	(d)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	( 0)	(0.003)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の 移転等に要する費用
(監査費用)	( 1)	(0.008)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	( 3)	(0.027)	目論見書、運用報告書等の印刷・交付等に係る費用
(その他)	( 5)	(0.049)	金融商品取引に要する諸費用
合 計	96	1.014	

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

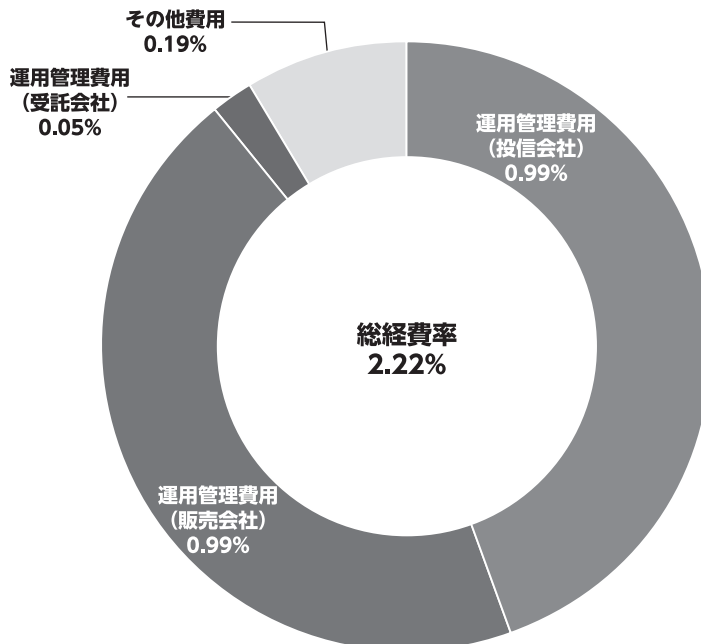
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.22%です。



(注) 各費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## ■ 売買及び取引の状況

(2021年12月7日～2022年5月17日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第1期～第3期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
米国製造業株式マザーファンド	千口 311,889	千円 2,277,465	千口 58,475	千円 439,194

(注) 単位未満は切り捨て。

## ■ 派生商品の取引状況等

### 先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘柄別			買建		売建		当期末評価額		
			新規買付額	決済額	新規売付額	決済額	買建額	売建額	評価損益
外国	株式先物取引	S&P500 EMINI 2203	百万円 2,861	百万円 2,760	百万円 4,107	百万円 4,110	百万円 —	百万円 —	百万円 —
		S&P500 EMINI 2206	832	815	11,986	8,916	—	3,132	29
		S&P500 EMINI 2112	—	—	291	295	—	—	—

(注) 単位未満は切り捨てです。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## ■ 株式売買比率

(2021年12月7日～2022年5月17日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第1期～第3期	
	米国製造業株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	19,819,932千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	28,309,148千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.70	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ■ 利害関係人との取引状況等

(2021年12月7日～2022年5月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。



## ■組入資産の明細

(2022年5月17日現在)

### 親投資信託残高

銘	柄	第 3 期 末	
		口 数	評 価 額
		千口	千円
米国製造業株式マザーファンド		253,414	1,830,614

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

### 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			第 3 期 末	
			買 建 額	売 建 額
			百万円	百万円
外国	株式先物取引	S&P500 EMINI 2206	—	3,132

(注) 単位未満は切り捨て。ただし、金額が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) —印は組み入れなし。

## ■投資信託財産の構成

(2022年5月17日現在)

項 目	第 3 期 末		
	評 価 額	比 率	
		千円	%
米国製造業株式マザーファンド		1,830,614	68.4
コール・ローン等、その他		844,841	31.6
投資信託財産総額		2,675,455	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

(注) 米国製造業株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建て純資産 (28,170,121千円) の投資信託財産総額 (28,486,572千円) に対する比率は98.9%です。

(注) 当作成期末における外貨建て純資産 (△51,272千円) の投資信託財産総額 (2,675,455千円) に対する比率は△1.9%です。

(注) 外貨建て資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1ドル=129.29円。

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第 1 期末	第 2 期末	第 3 期末
	2022年 3 月 17 日現在	2022年 4 月 18 日現在	2022年 5 月 17 日現在
	円	円	円
(A) 資産	7,144,134,666	11,841,918,904	13,902,072,480
コール・ローン等	550,688,840	531,603,563	354,296,747
米国製造業株式マザーファンド(評価額)	1,896,151,805	1,913,685,824	1,830,614,733
未収入金	4,443,271,099	9,138,553,793	11,298,218,340
差入委託証拠金	254,022,922	258,075,724	418,942,660
(B) 負債	4,624,196,130	9,163,841,053	11,288,307,673
未払金	4,608,658,028	9,158,281,850	11,283,483,646
未払解約金	1,873,250	577,199	361,310
未払信託報酬	13,175,923	4,734,237	4,233,929
その他未払費用	488,929	247,767	228,788
(C) 純資産総額(A－B)	2,519,938,536	2,678,077,851	2,613,764,807
元本	2,792,616,088	2,941,185,836	2,979,987,485
次期繰越損益金	△ 272,677,552	△ 263,107,985	△ 366,222,678
(D) 受益権総口数	2,792,616,088口	2,941,185,836口	2,979,987,485口
1 万口当たり基準価額(C/D)	9,024円	9,105円	8,771円

(注) 当ファンドの第 1 期首元本額は1,450,607,855円、第 1～3 期中追加設定元本額は1,969,916,197円、第 1～3 期中一部解約元本額は440,536,567円です。

(注) 期末の 1 口当たり純資産額は、第 1 期0.9024円、第 2 期0.9105円、第 3 期0.8771円です。

## ■損益の状況

項 目	第 1 期	第 2 期	第 3 期
	2021年12月7日～ 2022年3月17日	2022年3月18日～ 2022年4月18日	2022年4月19日～ 2022年5月17日
	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	△ 66,558,486	15,638,166	△224,012,180
売買益	54,043,198	413,586,488	372,566,788
売買損	△120,601,684	△397,948,322	△596,578,968
(B) 先物取引等取引損益	△175,583,350	9,515,555	130,651,036
取引益	34,299,291	66,499,335	166,630,584
取引損	△209,882,641	△ 56,983,780	△ 35,979,548
(C) 信託報酬等	△ 14,092,918	△ 5,294,653	△ 4,863,911
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△256,234,754	19,859,068	△ 98,225,055
(E) 前期繰越損益金	—	△246,047,442	△224,945,840
(F) 追加信託差損益金	△ 16,442,798	△ 36,919,611	△ 43,051,783
(配当等相当額)	( — )	( 568,255)	( 729,284)
(売買損益相当額)	(△ 16,442,798)	(△ 37,487,866)	(△ 43,781,067)
(G) 計 (D + E + F)	△272,677,552	△263,107,985	△366,222,678
(H) 収益分配金	0	0	0
次期繰越損益金 (G + H)	△272,677,552	△263,107,985	△366,222,678
追加信託差損益金	△ 16,442,798	△ 36,919,611	△ 43,051,783
(配当等相当額)	( 539,551)	( 700,103)	( 746,525)
(売買損益相当額)	(△ 16,982,349)	(△ 37,619,714)	(△ 43,798,308)
分配準備積立金	—	1,051,653	1,078,175
繰越損益金	△256,234,754	△227,240,027	△324,249,070

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益および(B)先物取引等取引損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第1期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(539,551円)より分配対象収益は539,551円(1万円当たり1円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

(注) 第2期計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,051,653円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(700,103円)より分配対象収益は1,751,756円(1万円当たり5円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

(注) 第3期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(746,525円)および分配準備積立金(1,078,175円)より分配対象収益は1,824,700円(1万円当たり6円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

(注) 運用の指図にかかる権限を委託するために要する費用：信託財産に属する親投資信託の受益証券の時価総額に、年0.33%を乗じて得た額(第1～3期)

## ■分配金のお知らせ

当作成期の分配金はございません。

## 米国製造業株式マザーファンド

第10期（2022年5月17日決算）〔計算期間：2021年5月18日～2022年5月17日〕

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

### ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主要運用対象	米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資には、制限を設けません。

### ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数） S & P 500指数(円換算)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
	円	騰落 中率 %		騰落 中率 %			
6期(2018年5月17日)	34,360	17.4	28,980	11.1	37.6	—	百万円 8,912
7期(2019年5月17日)	37,694	9.7	30,526	5.3	99.0	—	13,433
8期(2020年5月18日)	39,265	4.2	29,616	△ 3.0	97.9	—	7,777
9期(2021年5月17日)	60,366	53.7	44,075	48.8	98.8	—	13,147
10期(2022年5月17日)	72,238	19.7	49,996	13.4	95.7	—	28,426

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) 参考指数は原則として前営業日の株価指数を当日の為替レートで円換算して指数化しております。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

(注) 2018年5月17日の株式組入比率は、ベビーファンドの新規設定による追加設定の影響で一時的に低下しておりますが、翌営業日の2018年5月18日には98.5%となっております。

## ■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 ) S & P 500 指数 (円換算)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2021年5月17日	円 60,366	% —	円 44,075	% —	% 98.8	% —
5月末	61,832	2.4	44,521	1.0	98.1	—
6月末	64,609	7.0	45,789	3.9	98.0	—
7月末	66,427	10.0	46,683	5.9	97.3	—
8月末	69,247	14.7	48,020	9.0	96.7	—
9月末	67,654	12.1	47,074	6.8	97.6	—
10月末	71,884	19.1	50,409	14.4	97.8	—
11月末	73,558	21.9	51,099	15.9	98.0	—
12月末	78,102	29.4	53,190	20.7	98.3	—
2022年1月末	69,117	14.5	49,361	12.0	96.7	—
2月末	71,425	18.3	48,882	10.9	98.6	—
3月末	80,153	32.8	54,347	23.3	98.0	—
4月末	75,593	25.2	52,017	18.0	98.8	—
(期 末) 2022年5月17日	円 72,238	% 19.7	円 49,996	% 13.4	% 95.7	% —

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) 参考指数は原則として前営業日の株価指数を当日の為替レートで円換算して指数化しております。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

### ◆基準価額の推移

当期の基準価額の期中騰落率は19.7%となりました。一方、参考指数であるS & P 500指数(円換算)の期中騰落率は13.4%となりました。

なお、当ファンドはベンチマークを設けておりません。

### ◆基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・2021年10月から11月にかけて、好調な企業決算や米バイデン政権の看板政策であるインフラ投資法案成立への期待などを背景に株式市場が上昇したこと
- ・2022年3月、ロシアとウクライナの停戦への期待感が醸成されたことや原油高騰が一服したことで米国株式市場が反発する中、為替市場で急速に円安が進んだこと

(下落要因)

- ・2022年1月、米連邦準備理事会(FRB)の早期利上げ観測や緊迫化するウクライナ情勢を受けて米国株式市場が下落したこと
- ・2022年4月、FRBが金融引き締め姿勢を一段と強める中、長期金利の上昇傾向が続き、米国株式市場が下落したこと



(注) S & P 500指数(円換算)は期首の基準価額を基準として指数化しております。

## ◆投資環境

当期、米国株式市場は2022年初に最高値を付けた後、反落し通期で下落しました。S & P 500指数（現地通貨ベース）の当期騰落率は△4.0%となりました。

米国株式市場は、2021年5月から年末までは新型コロナウイルスからの経済の再始動が本格化する中で、経済指標や企業業績が好調に推移し、米国株式市場は概ね良好な推移となり、2022年初めに最高値を記録しました。しかし、その後2022年初から2022年5月までは、インフレの高まりを背景としてFRBを始めとする主要各国の中央銀行が金融引き締めを積極化させたことや、ロシアがウクライナへ侵攻したことで高値にあった商品価格が更に高騰しインフレ加速の懸念が高まったこと、中国のゼロ・コロナ政策により中国の経済成長や世界的なサプライチェーンに先行き不透明感が高まったことなどで、株式市場は軟調な展開となりました。

一方、為替市場では円安ドル高が進行しました。米ドルは2021年9月までは概ね1ドル110円前後の推移でしたが、9月にFRBが量的緩和の縮小を11月にも決定することを示唆し、2022年の利上げ見通しを公表したことで115円台への円安推移となりました。さらに2022年2月のロシアのウクライナ侵攻を受けて商品市況が高騰しインフレ高進見通しが強まると、日米の金利差拡大を受けて130円台まで円安が加速しました。

## ◆当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、米国の製造業に関連した株式に投資を行いました。

### 業種別配分

業種別配分は、当期を通じて資本財・サービス、情報技術、ヘルスケアなどのセクターが概ね上位を占めました。期末時点における配分（株式現物部分のみを対象）の上位3業種は資本財・サービス32.0%、情報技術30.8%、ヘルスケア28.9%でした。

## ◆今後の運用方針

引き続きファンドの基本方針に則り、米国の製造業に関連した株式に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。

## ■ 1 万口当たりの費用明細

(2021年5月18日～2022年5月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 24円 (24)	% 0.034 (0.034)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 期中の平均基準価額は、70,800円です。
(b) 有価証券取引税 (株式)	0 ( 0)	0.000 (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	9 ( 8) ( 1)	0.012 (0.011) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の 移転等に要する費用  金融商品取引に要する諸費用
合 計	33	0.046	

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

## ■ 売買及び取引の状況

(2021年5月18日～2022年5月17日)

### 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株	千ドル	百株	千ドル
		23,966	187,753	13,440	88,094
		( 403)	( 1,825)	( -)	( 1,825)

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■ 株式売買比率

(2021年5月18日～2022年5月17日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	32,429,935千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	22,814,673千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.42

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ■ 利害関係人との取引状況等

(2021年5月18日～2022年5月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。



■組入資産の明細

(2022年5月17日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当期		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千ドル	千円	
APPLE INC	524	1,142	16,621	2,149,055	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ADTRAN INC	1,336	1,997	3,449	446,000	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AMETEK, INC.	372	829	9,971	1,289,257	資本財
BOSTON SCIENTIFIC CORPORATION	—	1,362	5,425	701,490	ヘルスケア機器・サービス
MERCURY SYSTEMS INC	140	—	—	—	資本財
COGNEX CORPORATION	213	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COOPER COS INC/THE	—	108	3,560	460,330	ヘルスケア機器・サービス
CUMMINS INC	73	—	—	—	資本財
DANAHER CORP	175	390	9,609	1,242,401	ヘルスケア機器・サービス
FLOWSERVE CORP	—	539	1,633	211,176	資本財
NVIDIA CORPORATION	53	—	—	—	半導体・半導体製造装置
MKS INSTRUMENTS, INC.	84	—	—	—	半導体・半導体製造装置
EXTREME NETWORKS INC	1,518	1,726	1,645	212,698	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	—	397	3,071	397,119	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BIOGEN INC.	45	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INTER PARFUMS INC	—	494	3,535	457,114	家庭用品・パーソナル用品
KENNAMETAL INC	540	—	—	—	資本財
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	83	169	6,725	869,575	資本財
ELI LILLY & CO	208	198	5,939	767,943	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
EDWARDS LIFESCIENCES CORPORATION	398	418	4,009	518,436	ヘルスケア機器・サービス
ON SEMICONDUCTOR CORPORATI	830	—	—	—	半導体・半導体製造装置
REGAL-BELOIT CORPORATION	—	351	4,333	560,329	資本財
REPLIGEN CORP	81	157	2,359	305,114	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ROPER TECHNOLOGIES INC	—	222	9,556	1,235,578	資本財
ROCKWELL AUTOMATION INC	86	227	4,602	595,011	資本財
MERCK & CO. INC	—	628	5,800	749,954	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	187	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
SEMTECH CORPORATION	149	230	1,367	176,851	半導体・半導体製造装置
INTUITIVE SURGICAL INC	25	155	3,422	442,491	ヘルスケア機器・サービス
TELEFLEX INC	87	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
TRIMBLE INC.	374	677	4,425	572,165	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
UNION PACIFIC CORP	118	—	—	—	運輸
SKYWORKS SOLUTIONS INC	71	81	832	107,639	半導体・半導体製造装置
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A	86	186	6,147	794,781	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
DEXCOM INC	46	112	3,640	470,623	ヘルスケア機器・サービス
ARMSTRONG WORLD INDUSTRIES	382	464	3,821	494,073	資本財
THERMON GROUP HOLDINGS INC	620	706	1,055	136,492	資本財
THE MOSAIC COMPANY	—	1,181	7,455	963,871	素材
CALIX INC	589	669	2,252	291,217	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
REXNORD CORP	659	—	—	—	資本財
MOTOROLA SOLUTIONS INC	—	374	7,849	1,014,894	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ABBVIE INC	278	464	7,224	933,999	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ZOETIS INC	123	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
HUBBELL INCORPORATED	179	440	8,487	1,097,345	資本財
ELANCO ANIMAL HEALTH INC	708	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NLIGHT INC	368	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CARRIER GLOBAL CORP	1,270	2,667	10,633	1,374,860	素材
HOWMET AEROSPACE INC	1,695	2,562	8,726	1,128,312	資本財
INGERSOLL-RAND INC	910	2,234	9,704	1,254,697	資本財
ARRAY TECHNOLOGIES INC	606	—	—	—	資本財

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千ドル	千円	
ORGANON & CO		—	857	3,039	392,959	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SEAGEN INC		—	264	3,769	487,410	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ZURN WATER SOLUTIONS CORP		—	1,571	4,331	559,986	資本財
VIATRIS INC		889	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LUMENTUM HOLDINGS INC		271	445	3,881	501,784	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ALCOA CORPORATION		—	1,062	6,405	828,210	素材
DENTSPLY SIRONA INC		376	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
合 計	株 数 銘 柄 数 < 比 率 >	17,844 43	28,773 39	210,327 —	27,193,257 <95.7%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注) ー印は組み入れなし。

## ■投資信託財産の構成

(2022年5月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	27,193,257	95.5
コール・ローン等、その他	1,293,315	4.5
投資信託財産総額	28,486,572	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

(注) 当期末における外貨建て純資産 (28,170,121千円) の投資信託財産総額 (28,486,572千円) に対する比率は98.9%です。

(注) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1ドル=129.29円。

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年5月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	28,486,572,799
コール・ローン等	1,270,986,297
株式(評価額)	27,193,257,616
未収配当金	22,328,886
(B) 負債	59,671,857
未払解約金	59,659,242
その他未払費用	12,615
(C) 純資産総額(A-B)	28,426,900,942
元本	3,935,153,818
次期繰越損益金	24,491,747,124
(D) 受益権総口数	3,935,153,818口
1万口当たり基準価額(C/D)	72,238円

(注) 当親ファンドの期首元本額は2,177,987,327円、期中追加設定元本額は2,579,781,582円、期中一部解約元本額は822,615,091円です。

(注) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、B N Y メロン・米国株式ダイナミック戦略ファンド2,984,362,616円、米国製造業株式ファンド697,376,831円、B N Y メロン・米国株式ダイナミック戦略ファンド(予想分配金提示型)253,414,371円です。

(注) 1口当たり純資産額は7,2238円です。

## ■損益の状況 (2021年5月18日～2022年5月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	171,993,921
受取配当金	171,993,921
(B) 有価証券売買損益	3,173,844,088
売買益	6,918,645,357
売買損	△ 3,744,801,269
(C) 保管費用等	△ 3,148,619
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,342,689,390
(E) 前期繰越損益金	10,969,723,870
(F) 追加信託差損益金	15,504,366,452
(G) 解約差損益金	△ 5,325,032,588
(H) 計(D+E+F+G)	24,491,747,124
次期繰越損益金(H)	24,491,747,124

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ■お知らせ

### ●約款変更のお知らせ

運用委託先の株式およびマルチアセット運用に関する事業承継により、新会社(ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー)が運用を行うことになりましたので、信託約款に所要の変更を行いました。(2021年9月1日付)

本変更により、運用に関する運用哲学、運用プロセスに変更はありません。